

様式第4号（第6条関係）
（従業員がいない場合）

賃上げ計画の表明書

令和8年6月1日

（宛先）各務原市長

代表者名を記載してください。

名称及び 屋号 or ○○株式会社等

代表者の氏名 代表取締役社長 ○○ ○○

○○は、今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、~~令和○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は令和9年）~~〔注1・2〕において、当該従業員に対する給与等（雇用者給与等支給額）の総額又は平均を~~令和○年度（又は令和8年）~~〔注3〕の同一期間と比較して1.5%〔注4〕以上増加させることを、従業員に対して表明を行います。

（記載上の注意）

1. 法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。
2. 事業開始日を含む事業年度（暦年）の翌事業年度（翌年）における賃上げ方針について記載してください。
3. 賃上げ方針において、上記2と比較するのは、事業開始日を含む事業年度（又は暦年）における雇用者給与等支給額になります。
4. 賃上げ方針において、雇用者給与等支給額を引き上げる割合については小数点第1位まで記載ください。